

特集にあたって

—新しいトレンドが生むサプライズ、サプライズが引き起こす新しいトレンド—

佐藤 幸人

「ニューノーマル」あるいは「新常态」とは、成長の減速を含む、中国経済の変化を表す言葉だ。習近平国家主席が2014年に使ったのが最初である。このように、この言葉はそれまでのトレンドから、新しいトレンドへの転位を示している。

ニューノーマルへのシフトは予期せず起こることが多い。だから、人はそのとき、「えっ、まさか」、「あれっ、うそでしょ」、「おや、そんなこともあるのか」と驚かされる。もちろん、サプライズはもしかしたら一過性の異常事態の可能性もある。そうであれば、時間が経てば正常な軌道に戻る。しかし、実は世の中の底流で新しいトレンドへのシフトが進行し、それが表面化した結果かもしれない。また、人々を驚かせるような大きな出来事は、たとえそれがたまたま生じたアブノーマルな事態であっても、往々にして不可逆的な変化を招くことになるだろう。わたしたちはサプライズの意味を注意深く見極めなくてはならない。

2016年には大きなサプライズが立て続けに起こった。イギリスでは6月、国民投票によってEUからの離脱が支持された。アメリカの大統領選挙では、異端児扱いされていたドナルド・トランプが当選した。それほどのインパクトはなかったものの、アジアでも「えっ」、「あれっ」、「おや」と思われることが起きている。この特集では韓国、ベトナム、インド、日本、日本と台湾で起きたサプライズを取り上げてみた。

これらのケースはニューノーマルへのシフトの啓示、予兆、あるいは発端なのかどうか。この特集の限られた、しかも多様なケースから、結論めいたものを引き出すことはもとより難しい。しかしながら、サプライズの意味を考えるいくつかのポイントを見出すことは可能だろう。

まず、多くの場合、サプライズの中心には政府がいる。政府はいち早くニューノーマルを察知して、それに適応しようとするかもしれないし、自らの力でニューノーマルを創り出そうとするかもしれない。日本国政府の内向きの開発目標は、社会の変化を感じ

取ってそれに合わせたのか、それとも積極的に新しい方向性を提起しているのか。韓進海運の破綻が示唆しているのは、韓国政府の能力の喪失なのか、それとも明確な意思に基づく方向転換なのか。インド政府の紙幣改革は、単なる一時しのぎから発想された窮余の一策なのか、それとも深慮遠謀に基づく一手なのか。政府の考えや動きをどうみるかによって、サプライズの解釈も違ったものになる。

次に、サプライズは認知のギャップを白日の下にさらす。韓進海運の破綻に驚くのは、韓国政府ならば破綻を回避するはずだと思い込んでいたからである。鴻海によるシャープの買収によって、わたしたちの多くは日本人が長く持っていた、日本とアジアの経済に対するイメージが、とうに様変わりしていたことに、はじめて気付かされた。

最後に、サプライズ後の展開は、サプライズ自体とはまた別の問題だ。人々は驚かされた後、立ちすくんだままでいるわけではない。それに乗じる人もいれば、反発する人もいる。鴻海のシャープ買収の成否は、シャープの社員たちがそれをどう受けとめるかにかかっている。トランプ大統領によってTPPが頓挫したことは、多くの国を当惑させた。ベトナムもその一つだ。しかし、ベトナムは既にそれを織り込んだ新しい行動を始めている。ニューノーマルは誰かがデザインするというよりも、サプライズが引き起こした人々の行動の相互作用から紡ぎ出されていくものだろう。
(さとう ゆきひと／アジア経済研究所 新領域研究センター)